入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和４年９月８日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
令和４年８月30日付（号外政府調達第161号・10ページ）掲載の入札公告第４―108号「ＪＳＴセキュリティ監視運用業務一式」を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
令和４年９月８日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第103号
令和４年７月25日（号外政府調達第136号16頁）掲載の入札公告産総第103号の「電界放出型走査電子顕微鏡　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。
本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。
令和４年９月８日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　稲田　雅裕
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　令和４年度　設楽ダム国道257号４号橋ＰＣ上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
②　令和４年度　三遠南信３号橋ＰＣ上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所
①　愛知県北設楽郡設楽町小松～川向地先
②　長野県下伊那郡喬木村
工事内容
①　工事延長　Ｌ＝357m、ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋（橋長　Ｌ＝357.0m）、ＰＣ片持箱桁橋工　１式、橋梁付属物工　１式、コンクリート橋足場等設置工　１式
②　工事延長　Ｌ＝200m、ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋（橋長　Ｌ＝171.0m）、ＰＣ片持箱桁橋工　１式、橋梁付属物工　１式、コンクリート橋足場等設置工　１式、仮設工　１式、橋台工　１式、ＲＣ橋脚工　１式
⑷　全体工期
①　契約締結日の翌日から令和７年２月28日まで
②　契約締結日の翌日から令和６年12月23日まで（但し、①令和５年３月１日、②令和５年３月17日までに工事の始期を設定すること）
工事を施工しない日　設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事である。
工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑸　使用する主要な資機材
①　コンクリート　約6,100㎥、鉄筋　約1,600ｔ、ＰＣケーブル　約340ｔ
②　コンクリート　約2,000㎥、鉄筋　約290ｔ、ＰＣケーブル　約60ｔ
⑹　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局　ホームページアドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/「整備局トップ」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン等（工事関係）」に記載されているとおりである。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑼　本工事は、入札書及び技術提案書等の同時提出を行う工事である。
⑽　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑾　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⑿　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。完全週休２日を確保出来た場合に工事成績評定点において評価する。
また、本工事の完成時に、完全週休２日取組認定証が発行された場合、今後、中部地方整備局で発注される総合評価の評価項目において加点対象とする工事である。なお、取組認定証は、対象期間中の全週間数に対して、休日対象日を現場閉所とした週間数の割合が70％を超えた場合に発行する。
また、提出された工程表が週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７．法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。
⒀　本工事は、女性技術者の配置を入札参加要件とした建設現場における女性の登用を促進する「女性技術者配置工事」の試行工事である。（①工事対象）
⒁　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
⒂　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。
⒃　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⒄　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る確認資料（以下「確認資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点合計が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。
一次選抜者は、一次審査の審査評価点合計が上位10者（審査評価点合計が同じ者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）とする。ただし、一次審査の審査評価対象者が10者を超える場合は、10者を超えた者のうち上位半数（小数が発生した場合は小数第１位を切上）の者（審査評価点合計が同じ者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）を加えることとし、15者を上限とする。
⒅　総価契約単価合意方式の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
②　本方式の実施方式としては、
イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。